



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 **santec株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 台鎬
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部次長 (氏名) 山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,511	17.4	635	100.3	782	164.1	495	△5.7
28年3月期	3,841	21.7	317	33.8	296	△30.2	525	15.8

(注) 包括利益 29年3月期 515百万円 (-%) 28年3月期 0百万円 (△99.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.16	—	6.3	8.6	14.1
28年3月期	44.20	—	6.7	3.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,342	8,106	86.8	689.28
28年3月期	8,881	7,755	87.3	659.43

(参考) 自己資本 29年3月期 8,106百万円 28年3月期 7,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	910	△280	△164	2,364
28年3月期	441	△165	△216	1,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	164	31.7	2.1
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	152	30.8	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		30.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	16.7	300	52.2	340	177.0	230	—	19.56
通期	4,900	8.6	710	11.7	790	0.9	540	8.9	45.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	11,961,100株	28年3月期	11,961,100株
29年3月期	200,314株	28年3月期	200,314株
29年3月期	11,760,786株	28年3月期	11,898,273株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,133	16.6	556	95.0	692	174.1	442	△10.5
28年3月期	3,545	19.8	285	23.7	252	△39.5	495	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.67	—
28年3月期	41.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,940	7,787	87.1	662.13
28年3月期	8,620	7,476	86.7	635.73

(参考) 自己資本 29年3月期 7,787百万円 28年3月期 7,476百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,150	15.7	300	252.5	220	—	18.71
通期	4,450	7.6	700	1.1	500	12.9	42.51

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。)における世界経済は、米国経済の拡大や米大統領選後の為替の安定による輸出の回復などにより、製造業を中心に収益改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国政権交代後の保護主義的な政策、欧米の政治・経済をめぐる混乱など、海外におけるリスク要因が高まっており、わが国経済への大きな影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。)の基本方針として「新分野成長基盤確立とグローバル営業強化」を掲げ、新分野におけるマーケットニーズを的確に捉えた製品の積極的市場投入を行い、確固な基盤を築くことを目指すとともに、長期成長を見据えた社員教育に重点をおき、一層の業務効率化と生産性向上を図りながら、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、米国や日本におけるOCT関連製品の売上が前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。)に比べて大幅に増加したこと、中国を含むアジア地域における光測定器の販売が引き続き好調であったことにより、4,511百万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。売上増加に加え、利益率の高い光測定器関連事業製品の割合が高まったことにより、営業利益は、635百万円(同100.3%増)となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益の計上により782百万円(同164.1%増)となっております。特別損失に投資有価証券評価損140百万円を計上していることから、親会社株主に帰属する当期純利益は、495百万円(同5.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<光部品関連事業>

同事業におきましては、日本国内売上が前連結会計年度と比べて低調に推移しましたが、海外売上が順調であったことから、当連結会計年度の売上高は1,777百万円と前連結会計年度前の1,743百万円に比べて2.0%増加いたしました。セグメント利益は317百万円と、前連結会計年度のセグメント利益260百万円に比べて22.2%増加しております。

<光測定器関連事業>

同事業におきましては、米国と日本におけるOCT製品売上及び日本、中国、その他アジア地域における製造現場向け波長可変光源の売上が好調であったことにより、当連結会計年度の売上高は2,219百万円と、前連結会計年度の1,629百万円に比べて36.2%増加いたしました。セグメント利益は267百万円と前連結会計年度のセグメント利益8百万円に比べて大幅に増加しております。

<システム・ソリューション事業>

同事業におきましては、インターネットを利用した画面共有ソフトウェアおよびPC遠隔操作ソリューション共に、安定的に伸びたことにより、当連結会計年度の売上高は513百万円と前連結会計年度の469百万円と比較して、9.4%増加いたしました。セグメント利益は50百万円と前連結会計年度のセグメント利益48百万円に比べて微増となっております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、9,342百万円となり前連結会計年度末(8,881百万円)に比べ460百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、3,920百万円となりました。固定資産は、5,421百万円と前連結会計年度末(4,995百万円)に比べ426百万円増加しました。これは、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、1,235百万円と前連結会計年度末(1,126百万円)に比べ109百万円増加しました。これは、前受金などのその他流動負債、退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産は、8,106百万円となり前連結会計年度末(7,755百万円)に比べ351百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、86.8%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、2,364百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、910百万円の収入(前年同期は441百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、280百万円の支出(前年同期は165百万円の支出)となりました。固定資産や投資有価証券の取得の一方で、投資有価証券の売却及び償還があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の支出(前年同期は216百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(2) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高4,900百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益710百万円(同11.7%増)、経常利益790百万円(同0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円(同8.9%増)を予定しております。業績見通しの前提となるドル円レートは、110円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,490	2,364,338
受取手形及び売掛金	877,408	854,811
電子記録債権	3,328	11,512
有価証券	338,175	—
商品及び製品	274,918	272,986
仕掛品	72,732	136,556
原材料	242,303	183,584
繰延税金資産	6,893	16,000
その他	122,291	81,607
貸倒引当金	△240	△1,052
流動資産合計	3,886,301	3,920,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,068,070	※1 4,070,429
減価償却累計額	△2,555,193	△2,624,014
建物及び構築物(純額)	1,512,877	1,446,415
機械装置及び運搬具	265,015	265,698
減価償却累計額	△235,792	△242,842
機械装置及び運搬具(純額)	29,222	22,856
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産	2,960	2,960
減価償却累計額	△1,356	△1,849
リース資産(純額)	1,603	1,110
建設仮勘定	610	5,840
その他	1,145,095	1,126,968
減価償却累計額	△1,005,914	△995,411
その他(純額)	139,180	131,556
有形固定資産合計	3,276,073	3,200,356
無形固定資産		
その他	28,550	27,863
無形固定資産合計	28,550	27,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,575	2,154,460
繰延税金資産	79	1,274
その他	34,909	37,871
投資その他の資産合計	1,690,564	2,193,605
固定資産合計	4,995,188	5,421,825
資産合計	8,881,490	9,342,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,253	291,709
未払法人税等	108,823	59,255
繰延税金負債	12,292	—
賞与引当金	19,925	24,776
役員賞与引当金	15,843	5,020
その他	201,359	367,872
流動負債合計	689,497	748,634
固定負債		
繰延税金負債	29,228	43,482
退職給付に係る負債	381,948	418,728
資産除去債務	11,891	12,164
その他	13,483	12,639
固定負債合計	436,552	487,014
負債合計	1,126,050	1,235,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,735,728	2,066,940
自己株式	△97,194	△97,194
株主資本合計	7,826,565	8,157,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,858	△12,876
為替換算調整勘定	△26,266	△38,380
その他の包括利益累計額合計	△71,125	△51,257
純資産合計	7,755,440	8,106,520
負債純資産合計	8,881,490	9,342,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,841,947	4,511,146
売上原価	※1 2,012,862	※1 2,211,627
売上総利益	1,829,085	2,299,519
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,511,797	※2, ※3 1,664,035
営業利益	317,287	635,483
営業外収益		
受取利息	76,616	94,259
受取配当金	9,233	2,076
為替差益	—	53,635
受取賃貸料	27,297	25,454
その他	4,428	7,583
営業外収益合計	117,575	183,009
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	10,806	—
賃貸不動産関係費用	13,924	12,777
休止固定資産関係費用	20,878	20,503
複合金融商品評価損	91,640	2,150
その他	1,260	348
営業外費用合計	138,551	35,820
経常利益	296,311	782,672
特別利益		
固定資産売却益	※4 199	※4 4,836
投資有価証券売却益	※5 430,377	3,530
その他	3,469	—
特別利益合計	434,046	8,366
特別損失		
投資有価証券評価損	28,124	140,535
その他	268	936
特別損失合計	28,393	141,472
税金等調整前当期純利益	701,965	649,567
法人税、住民税及び事業税	161,434	138,053
法人税等調整額	14,639	15,650
法人税等合計	176,074	153,703
当期純利益	525,890	495,863
親会社株主に帰属する当期純利益	525,890	495,863

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	525,890	495,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490,538	31,981
為替換算調整勘定	△35,135	△12,113
その他の包括利益合計	※1,※2 △525,674	※1,※2 19,868
包括利益	216	515,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	515,731
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	1,329,445	△119	7,517,358
当期変動額					
剰余金の配当			△119,607		△119,607
親会社株主に帰属する当期純利益			525,890		525,890
自己株式の取得				△97,075	△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,282	△97,075	309,207
当期末残高	4,978,566	1,209,465	1,735,728	△97,194	7,826,565

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,679	8,869	454,548	7,971,907
当期変動額				
剰余金の配当				△119,607
親会社株主に帰属する当期純利益				525,890
自己株式の取得				△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,538	△35,135	△525,674	△525,674
当期変動額合計	△490,538	△35,135	△525,674	△216,466
当期末残高	△44,858	△26,266	△71,125	7,755,440

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	1,735,728	△97,194	7,826,565
当期変動額					
剰余金の配当			△164,651		△164,651
親会社株主に帰属する当期純利益			495,863		495,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	331,212	—	331,212
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,066,940	△97,194	8,157,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△44,858	△26,266	△71,125	7,755,440
当期変動額				
剰余金の配当				△164,651
親会社株主に帰属する当期純利益				495,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,981	△12,113	19,868	19,868
当期変動額合計	31,981	△12,113	19,868	351,080
当期末残高	△12,876	△38,380	△51,257	8,106,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,965	649,567
減価償却費	146,760	158,274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,829	36,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,318	4,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	394	△10,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	840
受取利息及び受取配当金	△85,849	△96,336
支払利息	40	40
為替差損益(△は益)	△1,169	△49,623
複合金融商品評価損益(△は益)	91,640	2,150
投資有価証券売却損益(△は益)	△430,377	△3,530
投資有価証券評価損益(△は益)	28,124	140,535
固定資産売却損益(△は益)	△199	△4,836
売上債権の増減額(△は増加)	196,746	3,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,730	△3,122
仕入債務の増減額(△は減少)	99,928	△29,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,950	36,850
その他	△64,918	185,329
小計	509,209	1,021,420
利息及び配当金の受取額	94,526	93,685
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額	△162,347	△204,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,347	910,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,451	△76,532
有形固定資産の売却による収入	200	4,836
無形固定資産の取得による支出	△16,219	△10,662
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△874,776	△779,814
投資有価証券の売却及び償還による収入	848,136	579,793
その他	—	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,110	△280,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97,075	—
配当金の支払額	△119,394	△164,442
その他	△520	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,990	△164,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,171	△49,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,924	415,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,414	1,948,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,948,490	※1 2,364,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

② 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	151,051千円	141,380千円
土地	53,033	53,033

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	22,488千円	△17,442千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与等	437,314千円	458,382千円
減価償却費	36,365	36,447
賞与引当金繰入額	9,467	14,767
役員賞与引当金繰入額	15,843	5,020
退職給付費用	9,617	14,680

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	507,425千円	538,431千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	199千円	46千円
土地	—	4,789
計	199	4,836

※5 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△299,623千円	△131,430千円
組替調整額	△314,081	139,155
計	△613,705	7,725
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△35,135	△12,113
計	△35,135	△12,113
税効果調整前合計	△648,840	△4,388
税効果額	123,166	24,256
その他の包括利益合計	△525,674	19,868

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△613,705千円	7,725千円
税効果額	123,166	24,256
税効果調整後	△490,538	31,981
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△35,135	△12,113
税効果額	—	—
税効果調整後	△35,135	△12,113
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△648,840	△4,388
税効果額	123,166	24,256
税効果調整後	△525,674	19,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	314	(注) 200,000	—	200,314
合計	314	200,000	—	200,314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	利益剰余金	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	200,314	—	—	200,314
合計	200,314	—	—	200,314

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	利益剰余金	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,948,490千円	2,364,338千円
現金及び現金同等物	1,948,490	2,364,338

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△9,065千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△7,871千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	357,800	340,154
期中増減額	△17,645	△16,270
期末残高	340,154	323,883
期末時価	397,989	382,961

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに、眼科用医療機器を医療機関向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,743,282	1,629,576	469,088	3,841,947	—	3,841,947
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,743,282	1,629,576	469,088	3,841,947	—	3,841,947
セグメント利益	260,058	8,397	48,831	317,287	—	317,287
セグメント資産	2,066,178	2,179,141	307,007	4,552,327	4,329,162	8,881,490
その他の項目						
減価償却費	42,870	75,338	10,881	129,090	17,670	146,760
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	41,203	81,941	5,670	128,814	30,013	158,828

(注) 1 セグメント資産の調整額4,329,162千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,777,903	2,219,898	513,345	4,511,146	—	4,511,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,777,903	2,219,898	513,345	4,511,146	—	4,511,146
セグメント利益	317,731	267,713	50,039	635,483	—	635,483
セグメント資産	2,004,402	2,155,999	301,491	4,461,893	4,880,275	9,342,169
その他の項目						
減価償却費	52,649	77,468	11,862	141,979	16,294	158,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	30,164	42,966	8,280	81,411	10,171	91,582

(注) 1 セグメント資産の調整額4,880,275千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,560,946	981,429	340,946	958,624	3,841,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	436,506	光部品関連事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,674,731	880,999	381,156	1,574,259	4,511,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	743,184	光部品関連事業 光測定器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	659.43円	689.28円
1株当たり当期純利益金額	44.20円	42.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	525,890	495,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	525,890	495,863
期中平均株式数(株)	11,898,273	11,760,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,865	1,811,312
受取手形	15,662	20,953
電子記録債権	3,328	11,512
売掛金	815,392	858,892
有価証券	338,175	-
商品及び製品	272,044	267,447
仕掛品	72,732	136,556
原材料	242,500	183,584
繰延税金資産	-	15,183
その他	106,800	67,631
流動資産合計	3,473,503	3,373,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,469,503	1,406,893
構築物	43,374	39,521
機械及び装置	29,222	22,856
工具、器具及び備品	136,420	122,924
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産	1,603	1,110
建設仮勘定	610	5,840
有形固定資産合計	3,273,312	3,191,723
無形固定資産		
ソフトウェア	26,860	26,640
その他	1,690	1,223
無形固定資産合計	28,550	27,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,206	2,154,419
関係会社株式	111,291	111,291
関係会社出資金	48,110	48,110
その他	31,013	33,970
投資その他の資産合計	1,845,620	2,347,790
固定資産合計	5,147,484	5,567,378
資産合計	8,620,988	8,940,451

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	235,653	176,253
買掛金	88,407	135,107
未払金	13,873	23,400
未払費用	176,597	161,677
未払法人税等	107,217	56,715
繰延税金負債	12,292	—
前受金	261	43,353
預り金	32,505	41,940
賞与引当金	15,459	17,228
役員賞与引当金	15,843	5,020
その他	14,163	18,046
流動負債合計	712,275	678,742
固定負債		
繰延税金負債	24,761	31,032
退職給付引当金	381,948	418,728
資産除去債務	11,891	12,164
その他	13,483	12,639
固定負債合計	432,085	474,565
負債合計	1,144,361	1,153,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,116,834	1,395,182
利益剰余金合計	1,430,584	1,708,932
自己株式	△97,194	△97,194
株主資本合計	7,521,421	7,799,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,793	△12,625
評価・換算差額等合計	△44,793	△12,625
純資産合計	7,476,627	7,787,144
負債純資産合計	8,620,988	8,940,451

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,545,200	4,133,811
売上原価	2,019,806	2,236,364
売上総利益	1,525,393	1,897,446
販売費及び一般管理費	1,240,085	1,341,081
営業利益	285,308	556,365
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	84,402	94,896
為替差益	—	46,427
受取賃貸料	27,297	25,454
その他	4,386	4,699
営業外収益合計	116,085	171,477
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	21,103	—
賃貸不動産関係費用	13,924	12,777
休止固定資産関係費用	20,878	20,503
複合金融商品評価損	91,640	2,150
その他	1,260	91
営業外費用合計	148,847	35,563
経常利益	252,546	692,278
特別利益		
固定資産売却益	199	4,836
投資有価証券売却益	430,377	3,530
その他	3,469	—
特別利益合計	434,046	8,366
特別損失		
投資有価証券評価損	28,124	140,535
その他	117	389
特別損失合計	28,242	140,924
税引前当期純利益	658,350	559,721
法人税、住民税及び事業税	156,460	113,808
法人税等調整額	6,747	2,912
法人税等合計	163,207	116,721
当期純利益	495,142	442,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	741,299	1,055,049	△119	7,242,962
当期変動額							
剰余金の配当				△119,607	△119,607		△119,607
当期純利益				495,142	495,142		495,142
自己株式の取得						△97,075	△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	375,534	375,534	△97,075	278,459
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,116,834	1,430,584	△97,194	7,521,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	445,679	445,679	7,688,641
当期変動額			
剰余金の配当			△119,607
当期純利益			495,142
自己株式の取得			△97,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,473	△490,473	△490,473
当期変動額合計	△490,473	△490,473	△212,014
当期末残高	△44,793	△44,793	7,476,627

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,116,834	1,430,584	△97,194	7,521,421
当期変動額							
剰余金の配当				△164,651	△164,651		△164,651
当期純利益				442,999	442,999		442,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	278,348	278,348	—	278,348
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,395,182	1,708,932	△97,194	7,799,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△44,793	△44,793	7,476,627
当期変動額			
剰余金の配当			△164,651
当期純利益			442,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,168	32,168	32,168
当期変動額合計	32,168	32,168	310,516
当期末残高	△12,625	△12,625	7,787,144

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。